

参考資料

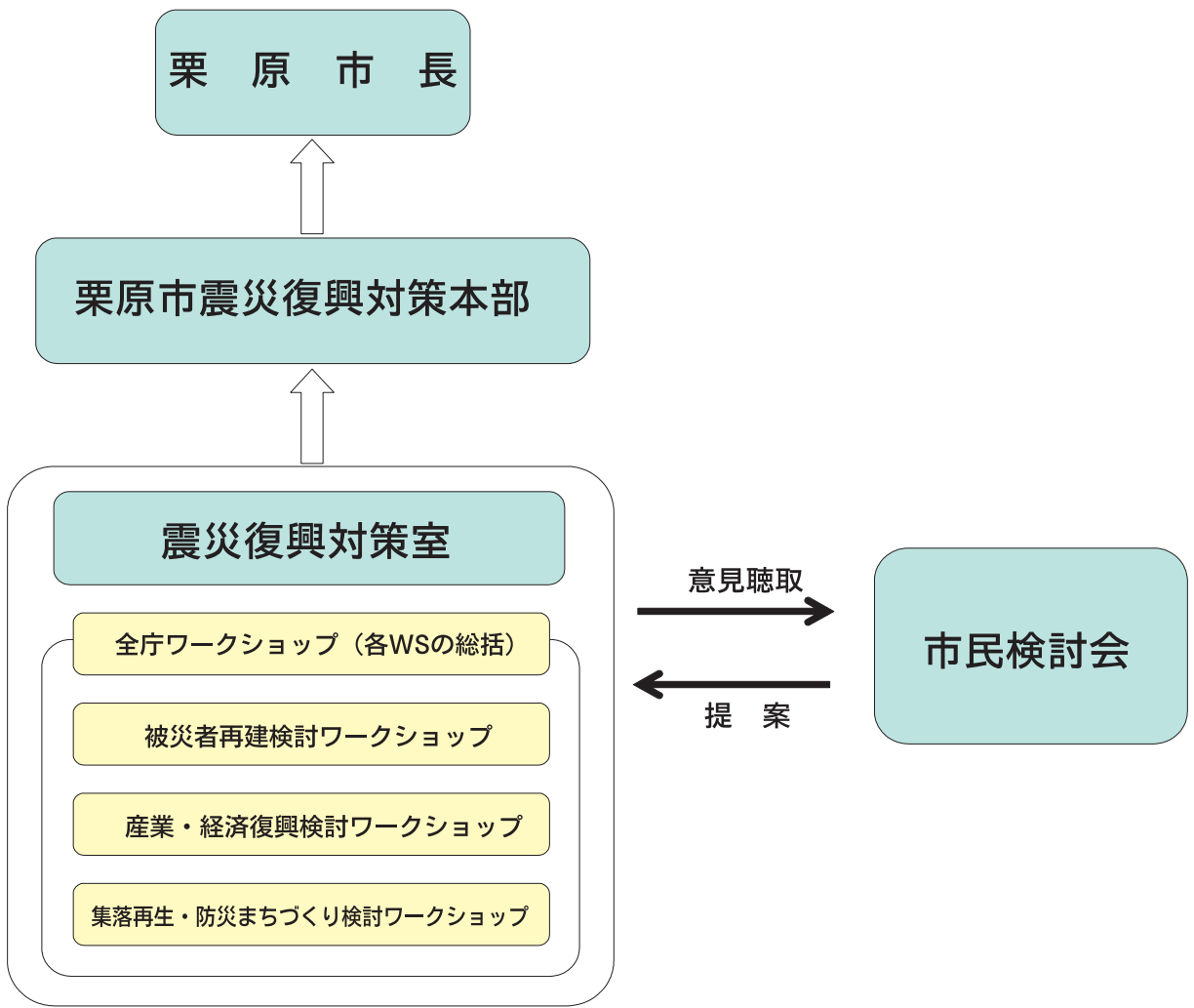
- 1 地震の概要
- 2 栗原市震災復興計画策定フロー
- 3 栗原市震災復興計画市民検討会
- 4 被災者アンケート調査
 - アンケート調査項目
 - アンケート調査結果の概要
- 5 国・県の復旧事業の概要
- 6 平成20年岩手・宮城内陸地震に対する庁内組織の設置

古ノ森の千年クロベ（花山地区）
樹齢は1000年を超えると云われる大黒檜

1 地震の概要

- (1) 発 生 日 時 平成20年6月14日（土） 午前8時43分ころ
- (2) 震 央 地 名 岩手県内陸南部
- (3) 震 央 の 深 さ 約8キロメートル
- (4) 地 震 の 規 模 マグニチュード7.2
- (5) 市内各地の震度 震度6強：一迫地区
震度6弱：栗駒、築館、高清水、鶯沢、金成、志波姫、花山地区
震度5強：若柳地区
震度5弱：瀬峰地区

2 栗原市震災復興計画策定フロー



3 栗原市震災復興計画市民検討会

○ 委員名簿

(敬称略)

	所 属 ・ 役 職 名	氏 名	備 考
1	くりこま耕英震災復興の会会長	おお ば ひろ のり 大 場 浩 徳	
2	くりこま耕英震災復興の会副会長	お の まき お 小 野 昌 男	
3	花山震災復興の会がんばっぺ会長	おお やま ゆき よし 大 山 幸 義	
4	花山震災復興の会がんばっぺ事務局長	い とう ひろ し 伊 藤 廣 司	
5	行政区長会連合会 会長	たか はし とし かず 高 橋 壽 一	委 員 長
6	社会福祉協議会 会長	くま がい ひで お 熊 谷 秀 雄	副委員長
7	J A栗っこ 常務理事	たか はし たかし 高 橋 隆	
8	栗駒山観光協会 理事	さ とう けん いち 佐 藤 研 一	
9	(株) エスティシー 代表取締役社長	やく まる まさ み 薬 丸 正 美	

○ 総合アドバイザー

1	首都大学東京 教授	なか ばやし いつ き 中 林 一 樹	
---	-----------	------------------------	--

市民検討会開催経過

日 時	会議の名称等	主な内容
平成21年2月12日	第1回市民検討会の開催	震災復興計画における策定趣旨、課題等についての協議・検討
平成21年2月27日	第2回市民検討会の開催	震災復興計画（素案）及び主な事業についての協議・検討
平成21年3月12日	第3回市民検討会の開催	震災復興計画（案）についての協議・検討
平成21年3月18日	第4回市民検討会の開催	震災復興計画（最終案）についての協議・検討

4 被災者アンケート調査

○ アンケート調査項目

番号	設問項目	選択肢
問1	家族構成と年齢別人数	※人数記載
問2	就業者の人数	※人数記載
問3	主たる生計維持者の職業	1. 農林業 2. 自営業（商工・サービス）・家族従業員 3. 自由業（弁護士、医師、芸術家など） 4. 勤め人 5. パート、アルバイト 6. 家事（主婦・家事手伝いなど） 7. 無職 8. 学生 9. その他
問4	震災時の居住地区と行政区	地区と行政区
問5	震災時の居住形態	1. 持ち家（一戸建） 2. 賃貸アパート・借家など 3. 市営住宅、雇用促進住宅など 4. その他
問6	（避難者への質問）現在の居住地区	地区
問7	（避難者への質問）現在の居住形態	1. 応急仮設住宅 2. 民間賃貸住宅等を応急仮設住宅として居住 3. 親戚宅 4. その他
問8	（避難者への質問）現在の居住地の住み心地	1. 満足している 2. ほぼ満足している 3. どちらでもない 4. やや不満 5. 不満
問9	（避難者への質問）避難生活で今困っていること	※自由記述
問10	住家の被害状況	1. 全壊 2. 大規模半壊 3. 半壊 4. 一部破損 5. 被害なし
問11	（住家被害があった方への質問）被災した住宅の再建方法	1. 被災した住宅の敷地内に再建設 2. 移転して住宅を購入 3. 移転して住宅を建設 4. 補修（工務店等に外注） 5. 補修（自分で実施） 6. 民間の賃貸住宅に入居（一時的に入居し今後住宅再建予定） 7. 民間の賃貸住宅に入居（ずっと入居し続ける予定） 8. 公営住宅に入居（一時的に入居し今後住宅再建予定） 9. 公営住宅に入居（ずっと入居し続ける予定） 10. 修繕、修復の目処がたっていない 11. その他
問12	生活費と収入の変化	1. 増えた 2. 変わらない 3. 減った
問13	避難指示・勧告の対象	1. 避難指示・避難勧告の対象となっている 2. 避難指示・避難勧告の対象となっていない
問14	（避難指示・勧告の対象者への質問）解除後に居住地に戻りますか？	1. 居住地に戻る 2. 居住地に戻らない 3. わからない
問15	復興を進めていく上で期待すること	1. 住宅や宅地への再建支援 2. 道路や河川、上下水道等の復旧・整備 3. 商店街の復興や活性化 4. 防災施設、設備などの整備 5. 避難場所や避難路の整備 6. 農林業等の生業の復興 7. 観光産業の復興・活性化 8. 市民を元気づける催し等の開催 9. 風評被害対策 10. 地域の活動の場に対する支援 11. その他
問16	今の暮らしで不安に感じること	1. 住宅の確保 2. 生活費 3. 余震・二次災害 4. 地域の連帯感の喪失 5. 健康・体調 6. その他
問17	大規模な災害に備えて、日ごろから充実させておく必要があること	1. 情報連絡体制の充実 2. 避難場所の避難経路の充実 3. 上下水道等の耐震強化 4. 建物の耐震強化 5. 道路など生活基盤の強化 6. 地域コミュニティの充実 7. 行政の対応力の強化 8. 救急・救護体制の強化 9. 必要物資の備蓄 10. その他
問18	これからの震災復興のあり方や市行政に望むことなど	※自由記述

○ アンケート調査結果の概要

1 調査目的

被災者の現状を把握し、復興計画の策定に向けた検討や検証の資料とします。

2 調査対象

「住家被害がり災証明で半壊以上の世帯」及び「自宅等から避難している世帯」
(計 229 世帯)

3 調査期間

平成 21 年 1 月 16 日～27 日

4 調査方法

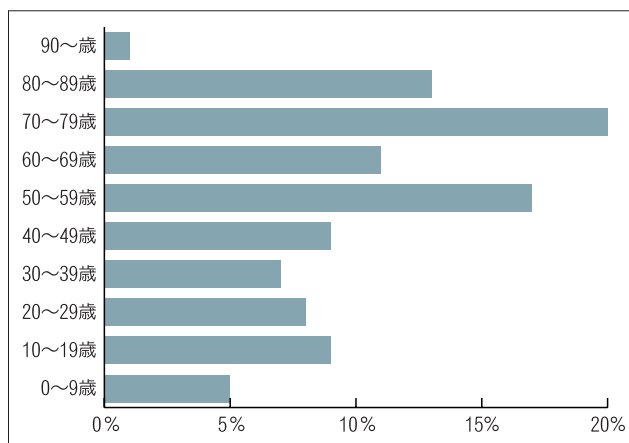
郵送（配布・回収）による自記式アンケート調査

5 調査結果

(1) 回収数 169 世帯 (回収率 73.8%)

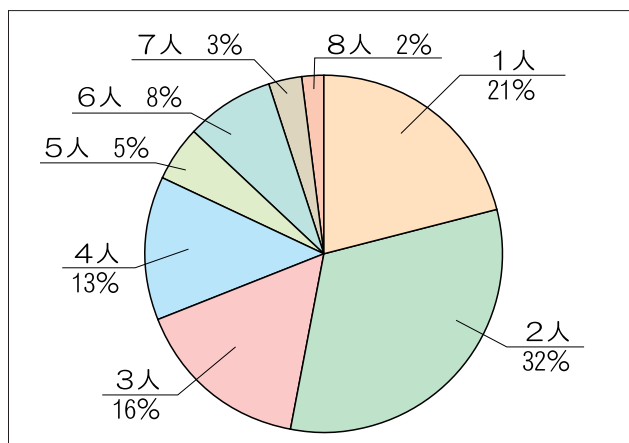
(2) 回答世帯の構成年齢層

No.	項目	件数	パーセント
1	0-9歳	24	5
2	10-19歳	45	9
3	20-29歳	39	8
4	30-39歳	33	7
5	40-49歳	47	9
6	50-59歳	86	17
7	60-69歳	54	11
8	70-79歳	97	20
9	80-89歳	63	13
10	90-歳	6	1
	total	494	100



(3) 回答世帯の構成人数

No.	人数	パーセント
1	1人	21
2	2人	32
3	3人	16
4	4人	13
5	5人	5
6	6人	8
7	7人	3
8	8人	2
	total	100



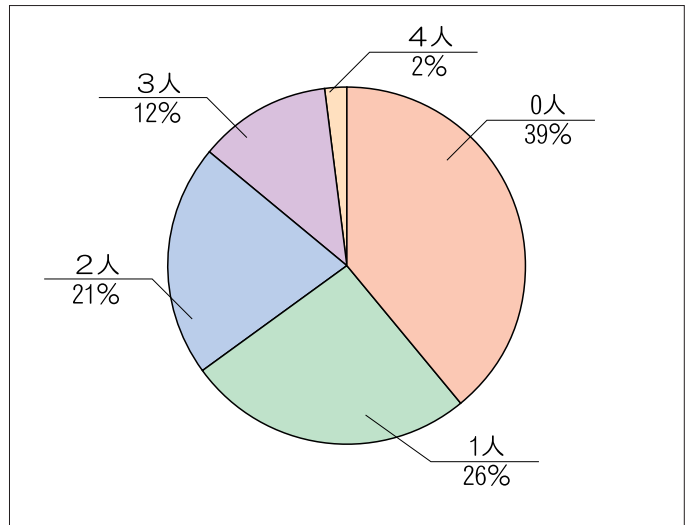
世帯は、2人世帯 (32%)、1人世帯 (21%)、3人世帯 (16%) の順に多くなっています。

※世帯の構成人数が1人 (36世帯) のうち24世帯 (67%) は70歳以上からなる世帯です。
 ※世帯の構成人数が2人 (53世帯) のうち28世帯 (53%) は70歳以上からなる世帯です。

(4) 世帯のうち就業者の人数

No.	項目	パーセント
1	0人	39
2	1人	26
3	2人	21
4	3人	12
5	4人	2
	total	100

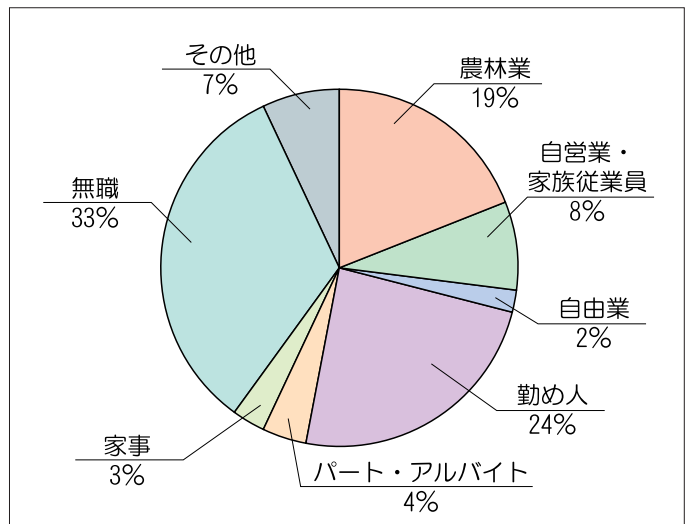
世帯の就業者数は、0人（39%）、1人（26%）、2人（21%）の順に多くなっています。



(5) 主たる生計維持者の職業

No.	項目	パーセント
1	農林業	19
2	自営業・家族従業員	8
3	自由業	2
4	勤め人	24
5	パート・アルバイト	4
6	家事	3
7	無職	33
8	その他	7
	total	100

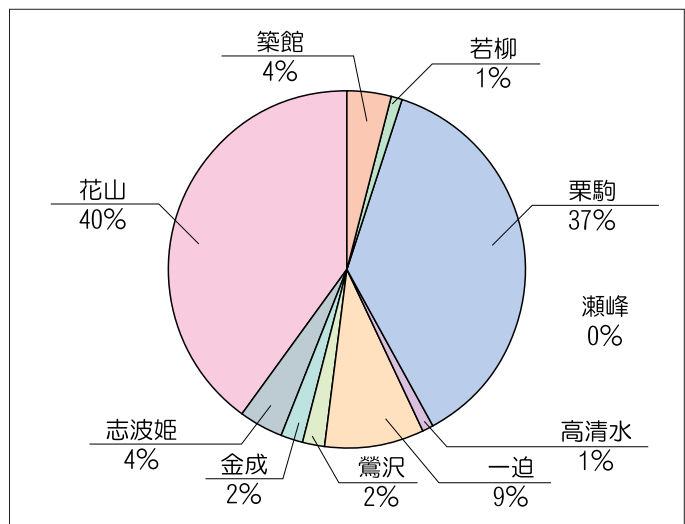
主たる生計維持者の職業は、無職（33%）、勤め人（24%）、農林業（19%）の順に多くなっています。



(6) 震災時の居住地区

No.	項目	パーセント
1	築館	4
2	若柳	1
3	栗駒	37
4	高清水	1
5	一迫	9
6	瀬峰	0
7	鶯沢	2
8	金成	2
9	志波姫	4
10	花山	40
	total	100

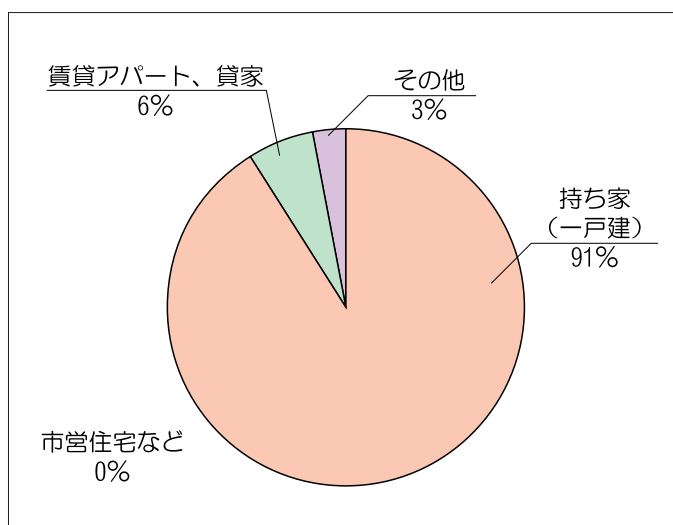
震災時の居住地区は、栗駒地区（37%）と花山地区（40%）が大多数を占めています。ついで一迫地区（9%）となっています。



(7) 震災時の居住形態

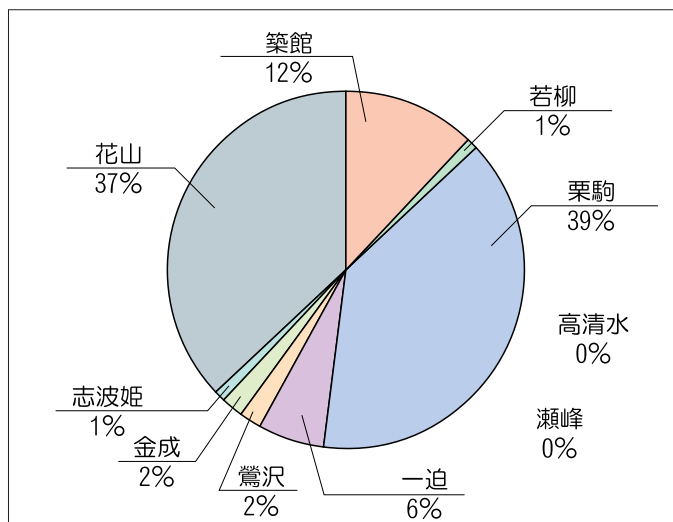
No.	項目	パーセント
1	持ち家（一戸建）	91
2	賃貸アパート、貸家	6
3	市営住宅など	0
4	その他	3
	total	100

震災時の居住形態は持ち家（一戸建）（91%）が大多数を占めています。



(8) 避難世帯の現在の居住地区

No.	項目	パーセント
1	築館	12
2	若柳	1
3	栗駒	39
4	高清水	0
5	一迫	6
6	瀬峰	0
7	鶯沢	2
8	金成	2
9	志波姫	1
10	花山	37
	total	100



(9) 避難世帯の現在の居住形態

No.	項目	パーセント
1	応急仮設住宅	44
2	仮設住宅としての民間賃貸	20
3	親戚宅	9
4	その他	27
	total	100

避難世帯の現在の居住形態は応急仮設住宅（44%）が一番多くなっています。

